

様式・記載例（別記様式第1号第2条関係）

所轄庁で記入。空欄で提出。

設立認証申請書

令和 年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所又は居所

氏名

電話番号

下記のとおり特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

定款の記載と完全に一致。

1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇〇〇

名称の登記には、日本文字、ローマ字、アラビア数字の他、符号として、アンパサンド「&」、アポストロフィー「'」、コンマ「,」、ハイフン「-」、ピリオド「.」及び中点「・」を用いることができる。
なお、括弧（ ）やカギ括弧「」等は用いることができません。

2 代表者の氏名 〇〇 〇〇

理事（理事長）の氏名を記載。

3 主たる事務所の所在地 新潟市〇〇区〇〇△丁目△△番△△号

町名及び番地まで記載（省略しない）。

4 定款に記載された目的

この法人は・・・・・・・・・・・・・・・・ことを目的とする。

定款の記載と完全に一致。

特定非営利活動法人 定款記載例

特定非営利活動法人 ○○○○ 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 ○○○○という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を新潟市○○○○丁目○○番○○号に置く。

2 この法人は、従たる事務所を新潟市○○○○丁目○○番○○号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、(①)に対して、(②)に関する事業を行い、(③)に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) ○○○○

(2) ○○○○

＜第1条＞…必ず記載する事項、登記事項です。

＜第2条＞…必ず記載する事項、登記事項です。

注：所在地の表示は、最小行政区画(「新潟市」)までで構いません。

従たる事務所がない場合は、第2項の記載は不要です。

＜第3条＞…必ず記載する事項、登記事項です。

注：①には、受益対象者の範囲について記載し、②には、主要な事業を記載し、③には、法人の事業活動が社会にもたらす効果(どのような意味で社会の利益につながるのか)や法人としての最終目標を具体的かつ明確に伝わるように記載します。

＜第4条＞…必ず記載する事項、登記事項です。

注：法別表に掲げる活動の種類のうち、該当する活動の種類を記載します。法別表の表現のまま記載するのが原則です。

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

〇〇〇〇

〇〇〇〇

(2) その他の事業

〇〇〇〇

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の〇種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

＜第5条＞…必ず記載する事項、登記事項です。

注1：特定非営利活動に係る事業のみを行う場合は、(2)の記載は不要です。その場合「この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う」と記載しても構いません。

注2：「その他の事業」とは、例えば特定非営利活動に係る事業の資金を得るために収益を目的に行う事業や会員相互の融和・親睦を図るための事業などが考えられます。

参考：第2項は、NPO法人は、特定非営利活動を主たる目的とするため、その他事業の事業規模が特定非営利活動事業を上回るような活動状況は趣旨に反するという、法第5条第1項の規定の引用です。

＜第6条＞…社員の資格の得喪は、必ず記載する事項です。

注：(1)(2)は例示となるため、名称なども含め、法人にとって必要な会員種別を検討して記載します。

＜第7条＞…社員の資格の得喪は、必ず記載する事項です。

注：社員の資格取得に、不当な条件を付すことはできません。条件を付す場合は、目的などに照らし、合理的

3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して○年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が、次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品

かつ客観的なものでなければなりません。その場合、第1項を「正会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。」として条件を規定し、第1項、第2項それぞれ、第3項、第4項と繰り下げてください。

<第8条>

注：入会金又は会費の設定がない場合は、記載しなくても構いません。

<第9条>…社員の資格の得喪は、必ず記載する事項です。

注：除名を資格喪失の条件とする場合は、除名（第11条）に関する規定が必要です。

<第10条>

注：退会が任意であることを明確にするために規定するものです。

は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 ○人以上○人以内
- (2) 監事 ○人以上○人以内

2 理事のうち、1人を理事長、○人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事全員は、この法人を代表する。また、理事長はこの法人の業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

＜第4章＞…役員に関する事項は必ず記載する事項です。

＜第13条＞

注1：理事は3人以上、監事は1人以上置かなくてはなりません。

定数「○人」と規定することもできますが、「○人以上○人以内」というように上限と下限を設けることをお勧めします。

注2：職名は、理事長、副理事長以外の名称を使用することもできます。

＜第14条＞

参考：第3項及び第4項は、それぞれ法第21条、第19条の引用です。

役員のその他の欠格事由は、法第20条を参照してください。

＜第15条＞

注1：理事長のみが法人の代表権を有する場合、「理事長は、この法人を代表し、理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。」と記載します。

- 3 理事は、理事会を構成し、業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

- 第16条 役員の任期は、○年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定に関わらず、後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
 - 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

注2：副理事長が1人の場合、第2項の「理事長があらかじめ指名した順序によって、」は記載しません。

参考：第4項は法第18条の引用です。

<第16条>

注1：「再任を妨げない」とは、同一人物が任期満了後、期間を空けることなく再度役員に就任できるということです。

注2：任期は2年以内です。ただし、総会で役員選任する場合に限り、役員任期の伸長規定（第2項）を設けることができます。

<第17条>

参考：法第22条の引用です。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併

<第19条>

参考：法第2条第2項第1号ロの規定によるものです。

注意：あくまで役員としての報酬です。役員である者が事務局などの職員として従事している場合、その労働の対価として支払われる賃金等はありません。

<第20条>

法人の実情に応じて規定します。

<第5章>…会議に関する事項は必ず記載する事項です。

<第23条>

注：法人の業務は、定款で理事会等に委任された事項以外はすべて総会の決議によって行うとされています（法第14条の5）。

- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任，職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は，毎年〇回開催する。

2 臨時総会は，次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により，監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は，前条第2項第3号の場合を除き，理事長が招集する。

2 理事長は，前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは，その日から〇日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会は正会員が会場に参集するほか，I T・ネットワーク技術(W e b会議)を活用し開催することができる。

4 総会を招集するときは，会議の日時，場所，目的，審議事項及び前項に規定する開催方法を記載した書面又は電磁的方法をもって，少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は，その総会において，出席した正会員の中から選任する。

(1) 定款の変更、(2) 解散、(3) 合併は、総会の権限とされ、理事会等に委任できません。

<第24条>

注1：法第14条の2の規定により、少なくとも年1回以上通常総会を開催しなければなりません。

注2：第2項第2号の「社員総数の5分の1以上」は、定款で異なる割合を定めることができます。

<第25条>

注：第4項について、法第14条4の規定により、少なくとも5日前までに通知しなければなりません。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数(書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
- (3) 審議事項

<第27条>

参考：法第25条の2の規定により、定足数について、特別の定めがない限り、社員総数の2分の1以上です。

<第28条>

参考：第1項について、法第14条の6の規定により、あらかじめ通知しない議決内容についても、定款に規定することで議決することができます。その場合、「ただし、議事が緊急を要し、かつ出席した正会員の〇分の〇以上(過半数以上)の同意があれば、その事項について議決を行うことができる」と記載します。

<第29条>

参考：第1項、第2項及び第4項は、法第14条の7第1項、第2項及び法第14条の8の引用です。

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名又は署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の○分の○以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

＜第6章＞…会議に関する事項は必ず記載する事項です。

＜第32条＞

注：総会の権能と矛盾が生じないように整合性を確認します(第23条の「総会の権能」を参照)。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から○日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会は会場に参集するほか、IT・ネットワーク技術(Web会議)を活用し開催することができる。

4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的、審議事項及び前項に規定する開催方法を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも○日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方

<第36条>

参考：第2項について、法人の業務は、定款に特別な定めがないときは、理事の過半数をもって決するとされています。

法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)

- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名又は署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生ずる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の○種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

＜第7章＞…必ず記載する事項です。

＜第40条＞

注：その他事業を行わない場合は、「この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする」と記載します（第43条会計の区分も同様）。

＜第42条＞

参考：「法第27条各号に掲げる原則」とは、正規の簿記の原則、真実性・明瞭性の原則及び継続性の原則をいいます。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の○種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算の中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

<第43条>

注：その他事業を行わない場合は、「この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする」と記載します（第40条資産の区分も同様）。

<第48条>

参考：法第28条の規定によるものです。事業年度終了後3か月以内に決算書類等を作成し、全ての事業所に備え置き、社員等関係者の閲覧請求に応じるとともに、所轄庁へ提出しなければなりません。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年〇月〇日に始まり翌年〇月〇日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更，解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合は、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併

＜第8章＞…定款の変更と解散に関する事項は必ず記載する事項です。

＜第51条＞

注1：定款の変更は、必ず総会の議決を必要とします。「4分の3以上」については、定款で異なる割合を定めることができます。定款に特に定めがない場合は、社員総数の2分の1以上が出席し、4分の3以上による議決が必要です。

注2：「法第25条第3項に規定する事項」とは、①目的、②名称、③特定非営利活動の種類、④特定非営利活動に係る事業、⑤所轄庁の変更を伴う事務所の所在地、⑥社員資格の得喪、⑦役員（役員定数に係るものを除く）、⑧会議（総会、理事会等）、⑨その他の事業、⑩残余財産の帰属先、⑪定款の変更に関する事項です。

＜第52条＞

参考：第1項(1)から(6)は、法第31条第1項の引用です。

注：第2項の「4分の3以上」については、定款で異なる割合を定めることができます。

- (5) 破産
- (6) 所轄庁による認証の取消し
- (7) ○○○○

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、○○○○に譲渡するものとする。

<第53条>

注：法人が解散した後、債権者への債務を支払った以後にもなお残余財産がある場合には、その処分をする必要があります。

○○○○に記載する「残余財産の帰属すべき者」は、①他の特定非営利活動法人、②国又は地方公共団体、③公益財団法人又は公益社団法人、④学校法人、⑤社会福祉法人、⑥更生保護法人から選定されなければなりません（法第11条第3項）。

注2：帰属先を決められない場合、「この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決により選定された特定非営利活動法人に譲渡するものとする。」などと規定しても構いません。帰属先を定めない場合、又は帰属先が明確でない場合は、国又は地方公共団体に譲渡されるか国庫に帰属されることとなります（法第32条第2項第3項）。

(合併)

第54条 この法人が、合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、〇〇〇に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理事長 〇〇 〇〇
副理事長 〇〇 〇〇

<第54条>

注：合併は、必ず総会の議決を必要とします。

「社員総数の4分の3以上」については、定款で異なる割合を定めることができます。

<第9章>…必ず記載する事項です。

<第55条>

注：「公告」とは、第三者の権利を保護するため、第三者の権利を侵害するおそれのある事項について広く一般の人に知らせることです。

注2：下線部の公告は、解散及び合併に伴う公告を指します。

注3：波線部の公告方法については、
①官報、②日刊新聞、③電子公告（この法人のインターネットホームページ、内閣府 NPO 法人ポータルサイトの法人入力情報欄）、④この法人の主たる事務所の掲示場の4つの方法から選択し定める必要があります。

<附則>…設立当初の記載内容は、成立後において変更しません。

注：第2項の設立当初の役員については、必ず記載する事項です。役員名簿の記載内容と一致させます。

理事 ○○ ○○
同 ○○ ○○
監事 ○○ ○○
同 ○○ ○○

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から○年○月○日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から○年○月○日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 入会金 正会員 ○○○円
 ○○会員 ○○○円
- (2) 年会費 正会員 ○○○円
 ○○会員 ○○○円

注2：第3項の設立当初の任期については、成立の日から2年を超えてはなりません。

役員を総会選任としている場合は、開催時期と役員改選時期を考慮し、役員の任期を事業年度終了後2～3か月程度ずらしておくなどの方法もあります。

注3：第6項の入会金及び会費については、会員の種別に応じて、それぞれ区分して記載します。

設立時・役員変更

※注意※ 事業報告書に添付の役員名簿とは様式が違います。

様式・記載例（法第10条第1項第2号イ関係）

役員名簿

理事の職名を定めている場合は、それぞれの理事について職名を記載。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役職名	フリガナ 氏 名	住 所 又 は 居 所	報酬の有無
理事長	〇〇〇〇	・ ・ ・ ・ ・	無
副理事長	□□□□	・ ・ ・ ・ ・	無
理事	△△△△	・ ・ ・ ・ ・	有
	⋮	⋮	⋮
監事	▽▽▽▽	・ ・ ・ ・ ・	無
	⋮	⋮	⋮

（備考）

- 「氏名」、「住所又は居所」、「報酬の有無」は、全ての役員について記載。
- 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載。
- 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入。
- 役員総数に対する報酬を受ける役員数（「報酬の有無」欄の「有」の数）の割合は、3分の1以下でなければならない（法第2条第2項第1号ロ）。

設立時：役員ごとに写しを提出。

役員変更：「新任」（役職変更した場合も含む）の場合、写しを提出。

様式・記載例（法第10条第1項第2号口関係）

特定非営利活動法人〇〇〇〇 御中

日付は原則として設立
総会の開催日。

〇〇年〇〇月〇〇日

就任承諾及び誓約書

住民票等に記載された
住所又は居所を正確に
記載。

監事の場合は
監事と記載。

住所又は居所
氏名 〇〇 〇〇

私は、特定非営利活動法人〇〇〇〇の理事に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

特定非営利活動促進法第10条第1項第2号ハに規定する各役員の住所又は居所を証する書面については、住民基本台帳ネットワークの本人確認情報の利用に同意するため、添付いたしません。

氏 名 〇〇 〇〇
(生年月日 年 月 日生)

特定非営利活動促進法第20条の要件

次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

- 一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日から二年を経過しない者
- 三 以下の理由で罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日から二年を経過しない者
 - ・ 特定非営利活動促進法の規定に違反した場合
 - ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
 - ・ 刑法第204条〔傷害〕、第206条〔現場助勢〕、器準備集合及び結集〕、第222条〔脅迫〕、第223条〔暴力団員による不当な行為の防止等〕
 - ・ 暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯した場合
- 四 暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）たる日から五年を経過しない者
- 五 設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者
- 六 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの

【各役員の住所又は居所を証する書面】

- ・ 住民基本台帳ネットワークに接続している市町村に住民登録する方で、同ネットワークでの本人確認に同意する場合は、住所又は居所を証する書面（住民票等）の添付は不要。（この場合でも、本書及び役員名簿等には当該役員の氏名・住所等を正確に記載する必要があります。）

特定非営利活動促進法第21条の要件

役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

【例①：役員総数5人以下の場合】
配偶者若しくは三親等以内の親族は、含まれることになってはならない。

【例②：役員総数6人以上の場合】
配偶者若しくは三親等以内の親族は、それぞれの役員について1人まで含まれてよい。

様式・記載例（法第10条第1項第3号関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

社員とは、社団の構成員の意味であり、総会で議決権を持つ者（正会員）のこと。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

氏 名	住 所 又 は 居 所
〇〇 〇〇	〇〇市〇〇区〇〇町1丁目2番地3
〇〇 〇〇	〇〇郡〇〇町〇〇〇3丁目4番5号
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・

※法人の成立時に社員（総会の議決権を持つ者、正会員など）になる者の氏名、住所を記載。少なくとも10人分の記載が必要。

※法人が会員である場合は、「氏名」欄には「その名称及び代表者の氏名」を、「住所」の欄には「法人の所在地」を記載。

様式・記載例（法第10条第1項第4号関係）

確 認 書

特定非営利活動法人〇〇〇〇は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、〇〇年〇〇月〇〇日に開催された設立総会において確認しました。

設立総会の開催日を記載。

〇〇年〇〇月〇〇日

特定非営利活動法人〇〇〇〇

設立代表者 住所又は居所

氏名 〇〇〇〇

特定非営利活動促進法第2条第2項第2号の要件

- イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと
- ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと
- ハ 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと

特定非営利活動促進法第12条第1項第3号の要件

- 暴力団でないこと
- 暴力団の統制下にある団体でないこと
- 暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ）の統制下にある団体でないこと
- 暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある団体でないこと

様式・記載例（法第10条第1項第5号関係）

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

法人を設立する趣旨を説明する書類で、ここに記載された内容が、定款の目的や事業内容に反映されていることになります。
様式の規定はありません。ここに示した項目も参考に示したものです。
特定非営利活動を行い、不特定多数の者の利益に寄与するため法人を設立することについて、わかりやすく記載します。

たとえば、

- ・定款に定めた目的、事業についての社会的な背景や問題点
- ・定款で行うとしている特定非営利活動事業の内容、必要性
- ・任意団体や他の法人格ではなく、特定非営利活動法人を設立する理由などについて説明し、法人設立の趣旨を記載します。

2 申請に至るまでの経過

・法人設立を発起し（活動実績がある場合にはその内容）、申請に至る経緯などを記載。

〇〇年〇月〇日	任意団体△△△△設立
〇〇年〇月〇日	〇〇サービスを始める
〇〇年〇月〇〇日	法人化に向けた話し合いの開催
〇〇年〇〇月〇〇日	設立総会の開催

〇〇年〇〇月〇〇日

設立総会の開催日を記載。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

設立代表者 住所又は居所

氏名 〇〇 〇〇

様式・記載例（法第10条第1項第6号関係）

特定非営利活動法人〇〇〇〇設立総会議事録

1 開催の日時

令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇時から〇時まで

2 開催の場所

新潟県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 〇〇会館

3 出席者数

〇〇人

4 審議事項

- (1) 議長の選任の件
- (2) 設立趣旨に関する件
- (3) 定款に関する件
- (4) 役員及び報酬に関する件
- (5) 入会金及び会費に関する件
- (6) 設立当初の資産に関する件
- (7) 設立初年度、翌年度の事業計画及び活動予算に関する件
- (8) 確認書の内容についての確認の件
- (9) 事務所の所在地に関する件
- (10) 設立認証申請に関する件

（参考）

法人設立後の総会議事録などでは、出席者数（書面表決者、表決委任者数）と併せ、社員総数を記載し、会議が成立していることを明らかにしておく。

総会で設立の意思の決定がなされていることを証明するもの。審議事項は参考例です。

※ 定款の事務所所在地を市町村名までの記載にした場合は、事務所住所（町名、番地まで）の決定についても議事録でわかるようにしてください。

5 議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 第1号議案 議長選任の件

〇〇〇より、〇〇〇〇氏を議長に指名し、異議なく選任された。

(2) 第2号議案 設立趣旨に関する件

議長より第2号議案について設立趣旨書案を説明し、この趣旨で特定非営利活動法人〇〇〇を設立したい旨を諮ったところ、原案どおり満場一致で（〇人中〇人賛成）承認された。

(3)

(8) 第8号議案 確認書の内容についての確認の件

設立する法人は特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することについて、出席者全員で確認した。

(9) 事務所の所在地に関する件

設立する法人の事務所は新潟市〇〇区〇〇町〇番地〇号に置く旨を諮ったところ、満場一致で承認された。

(10) 設立認証申請に関する件

議長より、新潟市へ法人設立の認証申請を行うにあたり、設立代表者を〇〇〇〇氏とすること及び申請手続きにあたり申請書類の軽微な修正については設立代表者に一任することについて諮ったところ、満場一致で承認された。

6 議事録署名人の選任に関する事項

議長より、本日の議事の経過を議事録にまとめるにあたり、議事録署名人2名を選任したい旨諮った結果、〇〇〇〇氏と〇〇〇〇氏の2名が異議なく選任された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

議長（署名） 印

議事録署名人（署名） 印

同（署名） 印

様式・記載例（法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」）

設立当初の事業年度の事業計画書
法人成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

○事業を実施するうえで、目的、設立趣旨等に照らし、当該年度はどのような方針で行うのか記載します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に規定した
事業名を記載。

(単位：円)

事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見込み額
①環境美化を 目的として清 掃を行う事業	・地域の通学路や駅周 辺の清掃を行う。	年2回(5 月と10月 に行う)	地域の通 学路や駅 周辺	10人	地域の参加 希望者(不 特定多数)	83,000
②自然環境の 保護に関する 講演会を開催 する事業	・大学、行政、他の特定 非営利活動法人に所属 し、自然環境の保護に 関する研究や実務に携 わる方々を招き、講演 会を開催する。	本事業年 度は実施 予定なし			実施予定がない 場合もその旨を 記載。	

(2) その他の事業

その他の事業を行う場合のみ記載。

事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の予定人数	支出見込み額
定款で特定非営利活動事業とは別に「その他の事業」を規定している場合のみ記載。 当該年度に実施の予定がない場合は、「実施予定なし」と記載。					

事業計画書について様式の定めはありません。法人の活動が、不特定多数の者の利益の増進に寄与する活動を主とするものであることを示す内容として、記載例では例示しています。

※設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成します。

※「2 事業の実施に関する事項」は、「(1) 特定非営利活動に係る事業」と「(2) その他の事業」について区分を明らかにして記載します。

様式・記載例（法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」）

翌事業年度の事業計画書
〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

〇事業を実施するうえで、目的、設立趣旨等に照らし、当該年度はどのような方針で行うのか記載します。

2 事業の実施に関する事項

定款に規定した
事業名を記載。

(1) 特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見込み額
①環境美化を 目的として清 掃を行う事業	・地域の通学路や駅 周辺の清掃を行う。	年2回(5 月と10月 に行う。)	地域の通 学路や駅 周辺	20人	地域の参加 希望者(不特 定多数)	100,000
②自然環境の 保護に関する 講演会を開催 する事業	・大学、行政、他の特 定非営利活動法人に 所属し、自然環境の保 護に関する研究や実 務に携わる方々を招 き、講演会を開催す る。	年1回(1 月に開催 する)	〇〇市文 化会館	8人	自然環境の 保護に関心 がある市民 (50人)	300,300

その他の事業を行う場合のみ記載。

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の予定人数	支出見込み額
定款で特定非営利活動事業とは別に「その他の事業」を規定している場合のみ記載。 当該年度に実施の予定がない場合は、「実施予定なし」と記載。					

事業計画書について様式の定めはありません。法人の活動が、不特定多数の者の利益の増進に寄与する活動を主とするものであることを示す内容として、記載例では例示しています。

※設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成します。

※「2 事業の実施に関する事項」は、「(1) 特定非営利活動に係る事業」と「(2) その他の事業」について区分を明らかにして記載します。

様式・記載例（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

（単位：円）

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致。

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	50,000	100,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
〇〇事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			100,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	80,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	80,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	3,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	3,000		
事業費計		83,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	5,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	5,000		
管理費計		5,000	
経常費用計			88,000
当期正味財産増減額			12,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			12,000

「事業費」と「管理費」について、それぞれ「人件費」と「その他経費」に分けた上で、支出の形態別（旅費交通費、通信運搬費など）に内訳を記載する。事業費を事業の種類別に表示したり、事業部門別、管理部門別に損益を表示する場合にはP121の記載例の3及びガイドラインの記載例2の注記の2を参照。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

定款に「その他の事業」を規定していて、実施しない年度については、このように記載。

次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認。

様式・記載例（法第10条第1項第8号「翌事業年度の活動予算書」）

〇〇年度 活動予算書
 ××年×月×日から××年×月×日まで ←
 特定非営利活動法人〇〇〇〇
 （単位：円）

次期事業年度の自
 至年月日を記載。

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	100,000	150,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	200,000	200,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
〇〇事業収益	100,000	100,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	5,000	5,000	
経常収益計			455,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 ←			
給料手当	305,000		
法定福利費	50,300		
退職給付費用	0		
福利厚生費	25,000		
.....			
人件費計	380,300		
(2) その他経費 ←			
会議費	0		
旅費交通費	20,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	20,000		
事業費計		400,300	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	10,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	10,000		
管理費計		10,000	
経常費用計			410,300
当期正味財産増減額			44,700
前期繰越正味財産額			12,000
次期繰越正味財産額			56,700

「事業費」と「管理費」について、それぞれ「人件費」と「その他経費」に分けた上で、支出の形態別（旅費交通費、通信運搬費など）に内訳を記載する。事業費を事業の種類別に表示したり、事業部門別、管理部門別に損益を表示する場合にはP121の記載例の3及びガイドラインの記載例2の注記の2を参照。

当初年度活動予算書（前事業年度活動計算書）の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

定款に「その他の事業」を規定していて、実施しない年度については、このように記載。